

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 泰夫
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上 英規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上 英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,531,381	16,686,980	37,613,187
経常利益 (千円)	829,998	761,091	2,246,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	507,659	434,022	1,335,772
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	435,865	583,649	1,435,405
純資産額 (千円)	13,140,305	14,482,288	14,138,776
総資産額 (千円)	28,653,836	29,760,836	31,015,923
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	72.66	62.12	191.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.75	43.24	40.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,440	2,083,250	1,839,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,677	182,257	714,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,217	791,071	183,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,422,749	6,048,449	4,938,527

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	39.89	36.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、米国の政策動向、欧州の政治リスク等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億86百万円と前年同四半期に比べ1億55百万円(0.9%)の増収となりましたが、営業利益は7億16百万円と前年同四半期に比べ45百万円(6.0%)の減益、経常利益は7億61百万円と前年同四半期に比べ68百万円(8.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億34百万円と前年同四半期に比べ73百万円(14.5%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、水素は石英加工向けの需要が減少いたしました。窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が増加し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げ等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は84億98百万円と前年同四半期に比べ4億66百万円(5.8%)増加いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理に加え販売費の増加により6億80百万円と前年同四半期に比べ1億50百万円(18.1%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び溶接材料の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は53億9百万円と前年同四半期に比べ2億74百万円(5.4%)増加、営業利益は1億9百万円と前年同四半期に比べ30百万円(37.8%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は19億51百万円と前年同四半期に比べ4億66百万円(19.3%)減少、営業利益は1億12百万円と前年同四半期に比べ31百万円(21.9%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は9億27百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円(11.3%)減少いたしました。利益率の改善に努めた結果、営業利益は1億77百万円と前年同四半期に比べ1億13百万円(175.8%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、297億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億55百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(11億9百万円)いたしましたが、電子記録債権が減少(21億86百万円)したこと等によるものであります。

負債は、152億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億98百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務が減少(8億83百万円)したこと及び借入金が増加(5億21百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、144億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(2億24百万円)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、60億48百万円となり、前連結会計年度末より11億9百万円(22.5%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、20億83百万円となりました。仕入債務が減少いたしました。債権回収に伴う売上債権が減少したこと等により前年同四半期に比べ9億65百万円(86.4%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億82百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年同四半期に比べ3億4百万円(62.6%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億91百万円となりました。借入れによる収入が減少したこと等により前年同四半期に比べ5億85百万円(285.5%)増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ガス関連事業及びその他事業の生産実績、自動車機器関連事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,004		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.47
ケーピーエル ヨーロピアンブライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	696	9.95
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.85
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.28
ピービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	225	3.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
ピーエヌワイエム エスエーエヌバイ ピーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウンツ エム エルエスシーピーアールデイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	108	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	90	1.28
計		4,309	61.53

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	387	5.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,200	69,602	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式59株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,600		8,600	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,600		34,600	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,527	6,064,449
受取手形及び売掛金	7,076,763	6,752,912
電子記録債権	4,905,035	2,718,732
商品及び製品	823,549	910,517
仕掛品	228,215	210,328
原材料及び貯蔵品	84,851	86,578
その他	364,555	376,570
貸倒引当金	30,836	27,120
流動資産合計	18,406,662	17,092,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,346,852	3,292,673
機械装置及び運搬具（純額）	1,368,134	1,266,481
土地	5,571,276	5,570,214
その他（純額）	335,891	395,995
有形固定資産合計	10,622,155	10,525,364
無形固定資産	123,816	123,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,168	1,396,423
その他	732,825	673,605
貸倒引当金	81,705	51,406
投資その他の資産合計	1,863,288	2,018,622
固定資産合計	12,609,260	12,667,868
資産合計	31,015,923	29,760,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949,304	5,817,777
電子記録債務	2,057,486	1,174,006
短期借入金	3,545,000	3,324,000
1年内返済予定の長期借入金	705,424	593,424
未払法人税等	416,776	271,241
賞与引当金	349,348	362,289
役員賞与引当金	14,730	3,330
その他	1,088,187	1,146,319
流動負債合計	14,126,257	12,692,388
固定負債		
長期借入金	823,516	635,344
役員退職慰労引当金	457,617	416,180
退職給付に係る負債	1,252,321	1,267,466
資産除去債務	5,453	5,503
その他	211,981	261,664
固定負債合計	2,750,889	2,586,158
負債合計	16,877,146	15,278,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,902	971,320
利益剰余金	9,214,391	9,438,548
自己株式	9,102	9,369
株主資本合計	12,437,191	12,661,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,346	205,649
その他の包括利益累計額合計	112,346	205,649
非支配株主持分	1,589,238	1,615,139
純資産合計	14,138,776	14,482,288
負債純資産合計	31,015,923	29,760,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,531,381	16,686,980
売上原価	11,632,840	11,791,667
売上総利益	4,898,541	4,895,312
販売費及び一般管理費	4,135,954	4,178,594
営業利益	762,587	716,718
営業外収益		
受取利息	276	130
受取配当金	9,306	13,456
受取賃貸料	41,912	41,638
持分法による投資利益	15,006	6,547
その他	53,020	41,858
営業外収益合計	119,521	103,630
営業外費用		
支払利息	24,628	20,733
賃貸費用	26,882	21,788
補助金返還損	-	14,029
その他	598	2,707
営業外費用合計	52,110	59,257
経常利益	829,998	761,091
特別利益		
固定資産売却益	3,704	5,588
投資有価証券売却益	62,136	-
特別利益合計	65,841	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	28,651	8,730
特別損失合計	28,651	8,730
税金等調整前四半期純利益	867,188	757,949
法人税等	316,488	291,576
四半期純利益	550,700	466,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,040	32,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	507,659	434,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	550,700	466,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,609	118,424
持分法適用会社に対する持分相当額	225	1,148
その他の包括利益合計	114,834	117,276
四半期包括利益	435,865	583,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,041	527,324
非支配株主に係る四半期包括利益	16,824	56,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867,188	757,949
減価償却費	445,101	395,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,725	34,015
賞与引当金の増減額(は減少)	23,084	12,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600	11,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,462	41,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,806	15,144
受取利息及び受取配当金	9,582	13,586
支払利息	24,628	20,733
持分法による投資損益(は益)	15,006	6,547
投資有価証券売却損益(は益)	62,136	-
固定資産売却益	3,704	5,588
固定資産除売却損	28,651	8,730
売上債権の増減額(は増加)	145,713	2,510,155
たな卸資産の増減額(は増加)	198,235	70,808
仕入債務の増減額(は減少)	828,713	1,015,006
その他	308,757	901
小計	1,471,173	2,523,580
利息及び配当金の受取額	13,248	15,652
利息の支払額	24,519	20,185
法人税等の支払額	342,462	435,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,440	2,083,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	576,604	217,467
有形固定資産の売却による収入	4,640	36,266
無形固定資産の取得による支出	941	13,147
投資有価証券の取得による支出	2,536	2,901
投資有価証券の売却による収入	76,732	-
貸付けによる支出	11,000	7,500
貸付金の回収による収入	17,000	8,828
その他	6,031	13,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,677	182,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,236,000	1,178,000
短期借入金の返済による支出	1,270,000	1,399,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	452,340	300,172
リース債務の返済による支出	32,722	30,373
自己株式の取得による支出	-	266
配当金の支払額	172,836	208,477
非支配株主への配当金の支払額	13,312	28,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,217	791,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,545	1,109,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,203	4,938,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,422,749	6,048,449

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		191,443千円
電子記録債権		310,870
支払手形		124,890
電子記録債務		78,543

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	10,992千円	33,490千円
給与及び賞与	1,380,271	1,422,834
賞与引当金繰入額	339,806	348,507
役員賞与引当金繰入額	4,330	3,330
退職給付費用	78,033	66,014
役員退職慰労引当金繰入額	37,342	44,797

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,433,749千円	6,064,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000	16,000
現金及び現金同等物	4,422,749	6,048,449

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	139,906	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381		16,531,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381		16,531,381
セグメント利益	831,423	79,560	143,734	64,295	1,119,014	356,427	762,587

(注) 1 セグメント利益の調整額 356,427千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980		16,686,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980		16,686,980
セグメント利益	680,617	109,646	112,264	177,348	1,079,876	363,157	716,718

(注) 1 セグメント利益の調整額 363,157千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72.66円	62.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	507,659	434,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	507,659	434,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,906千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。